



平成 25 年 6 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社ティア
代表者名 代表取締役社長 富安 徳久
(コード: 2485 東証第二部・名証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 山本 克己
(TEL 052-918-8254)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 6 月 21 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別紙のとおり（添付資料は平成 25 年 5 月 10 日に公表済みの資料です。）であります。

【単体】

(単位: 百万円・%)

	平成 25 年 9 月期 (予想)			平成 25 年 9 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 24 年 9 月期 (実績)			
	構成比	前年比	構成比	構成比					
売 上 高	9,130	100.0	9.3	4,559	100.0	8,355	100.0		
営 業 利 益	915	10.0	5.3	564	12.4	869	10.4		
経 常 利 益	820	9.0	2.7	529	11.6	798	9.6		
当 期 (四 半 期) 純 利 益	490	5.4	17.0	323	7.1	418	5.0		
1 株 当 た り	107 円 55 銭			71 円 08 銭		91 円 90 銭			
当 期 (四 半 期) 純 利 益									
1 株 当 た り 配 当 金	17 円 50 銭			—		17 円 50 銭			

- (注) 1. 平成 24 年 9 月期および平成 25 年 9 月期第 2 四半期累計期間の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出し、平成 25 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 25 年 1 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の分割を行っております。そのため、平成 24 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成 24 年 9 月期の 1 株当たり当期純利益および 1 株当たり配当金を算出しております。
3. 上記の業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

以 上



平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社 ティア

コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 名

TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	4,559	4.8	564	△9.4	529	△9.9	323	△2.2
24年9月期第2四半期	4,349	6.4	622	47.6	587	52.5	331	69.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	71.08	—	
24年9月期第2四半期	72.68	—	

(注) 平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年9月期第2四半期	8,250		2,679		32.5	
24年9月期	8,079		2,435		30.1	

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 2,679百万円 24年9月期 2,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
25年9月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、平成24年9月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

(注) 平成24年9月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創業15周年記念配当 5円00銭

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,130	9.3	915	5.3	820	2.7	490	17.0	107.55	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	4,556,000 株	24年9月期	4,556,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	288 株	24年9月期	242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	4,555,721 株	24年9月期2Q	4,555,865 株

(注)平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

平成25年1月1日付株式分割前の当社発行済株式総数 2,278,000株

平成25年1月1日付の株式分割により増加した株式総数 2,278,000株

平成25年1月1日付株式分割後の当社発行済株式総数 4,556,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の下げ止まりや、底堅く推移する個人消費等を背景に、緩やかではありますが回復基調となりました。また、政権交代による円高修正や株価上昇等により、景気の回復傾向は持続するものと見られておりますが、一方で欧州経済の減速や日中関係の動向等の不確実性を孕んでおり、景気の先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は約30年間にわたり年々増加すると推計されており、直近の葬儀件数は増加傾向で推移いたしました。一方、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、都市部を中心に高齢化が急速に進行していることもあり、人生の終末や死別後の事前準備を担う、葬儀業界への関心は今まで以上に高まるものと予想されます。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、戦略の基本方針のプラスアップを図るべく、「新生ティア」をスローガンに掲げ、新たな課題に対応した6項目の戦略テーマを推進してまいりました。新規会館の開設につきましては、フランチャイズの会館を岐阜県海津市に1店舗開設し、これにより直営33店舗、フランチャイズ30店舗の合計63店舗となりました。また、既存会館におきまして、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア甚目寺」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。経費面では、商品改革の一環として、葬儀付帯品を一括で会館に配達する物流センターを稼働したのに加え、仕入価格の見直しを実施いたしました。一方、今後の会館開設を見据えた積極的な人材確保により人件費並びに採用関連の費用が増加いたしました。

この結果、売上高は45億59百万円(前年同期比4.8%増)となり、売上原価率は前年同期の水準を維持したものの、販管費率が1.9ポイント上昇いたしました。これにより、営業利益は5億64百万円(同9.4%減)、経常利益では5億29百万円(同9.9%減)、四半期純利益は3億23百万円(同2.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第2四半期累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、堅調に推移する既存会館に加え、前事業年度に開設した会館の通年稼働により、葬儀件数は3,549件(同6.3%増)と順調に増加いたしました。一方で、葬儀単価におきましては、葬儀の受注を担当する専門スタッフの増員等を行いましたが、葬儀付帯品の取扱いが減少したため、前年同期比0.9%減となりました。この結果、売上高は44億59百万円(同4.6%増)、営業利益は8億51百万円(同1.6%増)となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第2四半期累計期間におきましては、新規クライアントの開拓並びに出店候補地の確保を強化するために組織体制の見直しを行いました。また、フランチャイズの会館が前年同期と比べ4店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加したのに加え、会館向けの物品販売が増加いたしました。この結果、売上高は99百万円(同17.9%増)、営業利益は15百万円(同58.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は16億31百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が94百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は66億18百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が90百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、82億50百万円となり、前事業年度末に比べ1億71百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は22億94百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が46百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は32億75百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が83百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、55億70百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は26億79百万円となり、前事業年度末に比べ2億44百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益3億23百万円及び剰余金の配当79百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,201	1,232,821
売掛金	177,311	206,017
商品	19,311	25,334
その他	199,375	174,313
貸倒引当金	△5,798	△6,553
流動資産合計	1,528,401	1,631,933
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,517,023	3,431,720
土地	1,287,418	1,291,021
その他(純額)	420,339	592,330
有形固定資産合計	5,224,782	5,315,072
無形固定資産	172,560	150,131
投資その他の資産		
差入保証金	913,973	907,913
その他	279,330	285,176
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,153,303	1,153,089
固定資産合計	6,550,646	6,618,293
資産合計	8,079,048	8,250,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,225	312,861
短期借入金	73,668	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,424	1,215,650
未払法人税等	218,500	210,866
賞与引当金	73,393	77,635
その他	413,247	357,952
流動負債合計	2,279,457	2,294,965
固定負債		
長期借入金	3,067,886	2,983,919
資産除去債務	169,345	170,863
その他	126,768	120,820
固定負債合計	3,364,000	3,275,603
負債合計	5,643,458	5,570,568

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金	214,250	214,250
利益剰余金	1,640,757	1,884,839
自己株式	△185	△228
株主資本合計	2,435,572	2,679,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	47
評価・換算差額等合計	17	47
純資産合計	2,435,589	2,679,658
負債純資産合計	8,079,048	8,250,226

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,349,793	4,559,684
売上原価	2,796,883	2,932,283
売上総利益	1,552,909	1,627,400
販売費及び一般管理費	930,491	1,063,326
営業利益	622,418	564,073
営業外収益		
受取利息	2,982	2,743
その他	5,004	7,153
営業外収益合計	7,986	9,896
営業外費用		
支払利息	41,139	37,745
その他	1,999	6,919
営業外費用合計	43,139	44,665
経常利益	587,265	529,305
特別損失		
固定資産除売却損	3,495	372
特別損失合計	3,495	372
税引前四半期純利益	583,770	528,933
法人税、住民税及び事業税	247,876	201,008
法人税等調整額	4,782	4,117
法人税等合計	252,659	205,125
四半期純利益	331,110	323,807

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	583,770	528,933
減価償却費	154,865	179,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	594	754
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,935	4,241
受取利息及び受取配当金	△2,987	△2,748
支払利息	41,139	37,745
売上債権の増減額(△は増加)	△66,599	△28,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73	△14,611
仕入債務の増減額(△は減少)	91,143	7,635
その他	44,668	20,908
小計	842,584	733,462
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	△40,029	△37,672
法人税等の支払額	△155,676	△208,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,914	487,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△283,129	△252,906
無形固定資産の取得による支出	△1,334	△26,897
差入保証金の差入による支出	△22,851	△14,610
差入保証金の回収による収入	23,370	23,381
その他	△13,962	△4,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,907	△275,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△426,668	△363,668
長期借入れによる収入	740,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△672,393	△613,741
自己株式の取得による支出	△92	△43
リース債務の返済による支出	△18,862	△19,102
割賦債務の返済による支出	△2,679	△2,757
配当金の支払額	△68,107	△79,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,197	△118,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	1,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	400,165	94,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,001,189	1,138,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401,355	1,232,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,265,218	84,574	4,349,793	—	4,349,793
計	4,265,218	84,574	4,349,793	—	4,349,793
セグメント利益	838,141	36,655	874,797	△252,378	622,418

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,459,951	99,732	4,559,684	—	4,559,684
計	4,459,951	99,732	4,559,684	—	4,559,684
セグメント利益	851,947	15,270	867,218	△303,144	564,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△303,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。